

次期基本計画に係る審議の整理メモ

審議テーマ	第Ⅲ期基本計画における論点
課題16	国民経済計算に係る国際基準策定プロセスへの関与を強化するため、国際議論への積極的参画を図りつつ、理論的・実務的な研究を実施する。また、それらの研究を踏まえ、OECD等の国際会議において積極的な意見表明を実施する。
これまでの統計委員会の意見	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタルSUTについては、日本は世界的にみても最先端である。(第31回SNA部会) ・委員からは調査対象拡充の方向性や利活用に関する質問あり。(同)
各種研究会等での指摘	公的統計の国際比較可能性に関する調査研究(総務省統計委員会担当室令和3年度委託調査研究)
担当府省の取組状況の概要	資料4-2の参考
次期基本計画における取扱い及び基本的な考え方(案)	国民経済計算体系における経済のデジタル化のよりの確な把握について、海外の状況や国内のデータ整備状況等を踏まえつつ、さらなる検討を進める。 【内閣府 令和5年度から実施する】
備考(留意点等)	内閣府は「「デジタルSUT(供給・使用表)2015、2018年表の推計について(デジタルエコノミー・サテライト勘定に関する調査研究)」報告書」を公表(2022年3月)。

資料4-2の参考

(第31回国民経済計算体系的整備部会資料2)

「公的統計の国際比較可能性に関する
調査研究（経済統計編）報告書」
～SNA関連部分の概要～

令和4年4月8日

立教大学 櫻本健

本報告の概要

ここでは、

①国民経済計算について、OECDデータベースへの掲載状況を中心に、

②デジタルSUTについての取組について、

紹介する。

国民経済計算の概要

国民経済計算（SNA）は、一国経済の動向についてフロー面からストック面まで包括的・統合的に記録する唯一の統計であり、SNAの国際基準（1993SNA、2008SNA）では、制度部門別に経常勘定（生産、発生、分配、所得の使用）、蓄積勘定（資本勘定、金融勘定、その他の資産量変動勘定、再評価勘定）、貸借対照表を体系的に記録することが勧告されている。

本調査研究では、JSNAにおいて、一貫した体系で記録されているか確認するため、制度部門別生産勘定及び制度部門別非金融勘定・金融勘定について、OECD.StatのG7における掲載状況を中心に調査した。

制度部門別生産勘定

表1 G7の制度部門別生産勘定（年次）の掲載状況（OECD.Stat）

取引	制度部門	米国	カナダ	英国	フランス	ドイツ	イタリア	日本
産出/ 中間消 費	一国合計	○	×	○	○	○	○	○
	非金融法人	×	×	○	○	○	○	×
	金融機関	×	×	○	○	○	○	○
	一般政府	○	○	○	○	○	○	○
	家計・対家計民間非営利団体	×	×	○	○	○	○	×
	家計	×	×	○	○	○	○	×
	対家計民間非営利 団体	×	×	○	○	○	○	○
総付加 価値	一国合計	○	○	○	○	○	○	○
	非金融法人	○	×	○	○	○	○	×
	金融機関	○	×	○	○	○	○	○
	一般政府	○	○	○	○	○	○	○
	家計・対家計民間非営利団体	○	×	○	○	○	○	×
	家計	○	×	○	○	○	○	×
	対家計民間非営利 団体	○	×	○	○	○	○	○
固定資 本減耗	一国合計	○	○	○	○	○	○	○
	非金融法人	○	○	○	○	○	○	○
	金融機関	○	○	○	○	○	○	○
	一般政府	○	○	○	○	○	○	○
	家計・対家計民間非営利団体	○	○	○	○	○	○	○
	家計	○	×	○	○	○	○	○
	対家計民間非営利 団体	○	×	○	○	○	○	○
直近の掲載年		2019	2021	2020	2020	2020	2020	2020

制度部門別生産勘定

表2 G7の制度部門別生産勘定（産出の内訳）の掲載状況（OECD.Stat）

取引	制度部門	米国	カナダ	英国	フランス	ドイツ	イタリア	日本
市場産出	一国合計	×	×	○	○	○	×	×
	非金融法人	×	×	○	○	○	×	×
	金融機関	×	×	○	○	○	×	×
	一般政府	○	×	○	○	○	○	×
	家計・対家計民間非営利団体	×	×	○	○	○	×	×
	家計	×	×	○	○	○	×	×
	対家計民間非営利団体	×	×	○	○	○	○	×
自己最終使用のための産出	一国合計	×	×	○	○	○	×	×
	非金融法人	×	×	○	○	○	×	×
	金融機関	×	×	○	○	○	×	×
	一般政府	○	×	○	○	○	○	×
	家計・対家計民間非営利団体	×	×	○	○	○	×	×
	家計	×	×	○	○	○	×	×
	対家計民間非営利団体	×	×	○	○	○	○	×
その他の非市場産出	一国合計	×	×	○	○	○	×	×
	非金融法人	×	×	×	×	×	×	×
	金融機関	×	×	×	×	×	×	×
	一般政府	○	×	○	○	○	○	○
	家計・対家計民間非営利団体	×	×	○	○	○	×	×
	家計	×	×	×	×	×	×	×
	対家計民間非営利団体	×	×	○	○	○	○	×

制度部門別非金融勘定

制度部門別非金融勘定（年次）について、欧州は、掲載項目が充実している。

表3 G7の制度部門別非金融取引（年次）の掲載項目数（OECD.Stat）

部門	米国	カナダ	英国	フランス	ドイツ	イタリア	日本
	2019	2021	2020	2020	2020	2020	2020
S1 一国経済	61	44	77	78	77	76	65
S11 非金融法人	38	26	56	57	57	60	40
S12 金融機関	35	24	56	58	54	57	44
S13 一般政府	57	48	69	74	69	70	58
S14_S15 家計・対家計民間非営利団体	49	30	63	65	63	62	50
S14 家計	47	0	62	64	63	62	50
S15 対家計民間非営利団体	34	0	57	48	52	53	41
S2 海外	27	15	44	48	49	49	17
SN Not sectorized	0	0	9	9	9	9	0

制度部門別非金融勘定

制度部門別非金融勘定（四半期）について、日本は、家計の一部のみ掲載されている。

表4 G7の制度部門別非金融勘定（四半期）の項目数（OECD.Stat）

制度部門		米国	カナダ	英国	フランス	ドイツ	イタリア	日本
		季調済	季調済	季調済	季調済	季調済	季調済	原系列
S1	一国経済	1	36	6	7	6	15	0
S11	非金融法人	0	24	4	7	4	4	0
S12	金融機関	0	21	0	0	0	0	0
S13	一般政府	0	40	5	4	5	4	0
S14_S15	家計・対家計民間非営利団体	5	30	12	13	12	11	9
S14	家計	0	0	0	1	0	0	9
S2	海外	0	18	7	17	11	7	0
SN	Not sectorized	0	0	0	0	0	2	0

（注）日本は原系列のみ公表している。また、家計・対家計民間非営利団体と家計は同じ数値が掲載されている。

制度部門別金融勘定

OECD.Statの部門別金融勘定におけるG7の制度部門別金融取引及び金融貸借対照表（年次、四半期）の掲載状況は、非コンソリベースでは、日本も含め、概ね問題がなく、国際基準と整合的である。一方、コンソリベースの掲載状況を見ると、年次については、欧州各国では5制度部門及び内訳部門について掲載されているが、米国、カナダ、日本は、一般政府のみ掲載されている。また、四半期については、フランスのみ5制度部門及び内訳部門が掲載され、米国、カナダ、ドイツ、フランス、日本は一般政府のみ掲載され、英国は掲載されていない。

※コンソリベース(consolidate)とは、同じ制度部門もしくは内訳部門に属する2取引者間に発生する取引または債務者/債権者関係を相殺することをいい、「連結」と同義。

デジタルSUTの概要

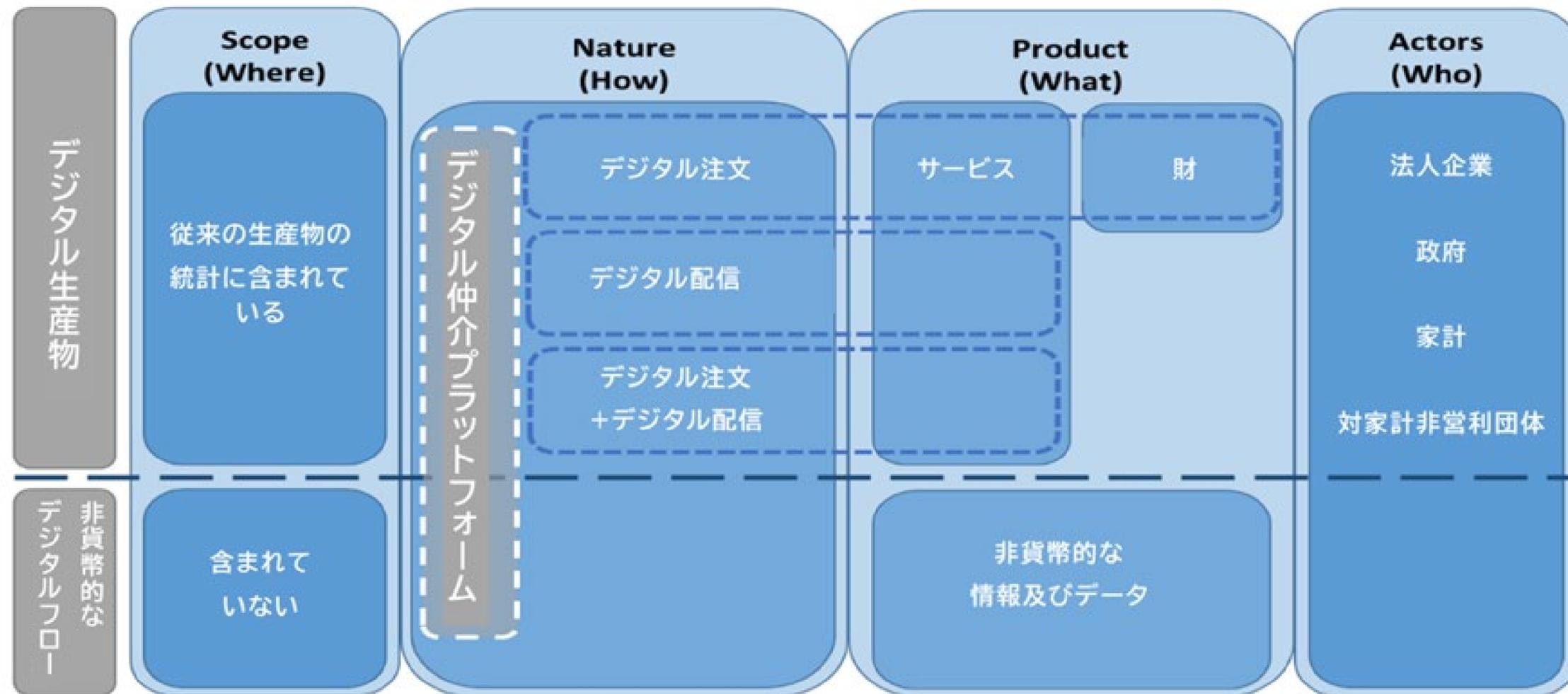
現在行われている2008SNAのアップデートの国際的な議論には、デジタルSUTの作成も含まれている。2018年のOECDの会合において、デジタルSUTの枠組みが提言され、日本を含む数カ国が先行して、デジタルSUTを作成し公表している。これらの先進的な国の研究成果を基に、現在、OECDではデジタルSUTハンドブックの作成に向けた作業が進められている。

そこで、本調査研究では、これまでのOECDのデジタルSUTの議論及び米国、オランダ、カナダ、日本のデジタルSUTの取組について調査した。

デジタルSUTのフレームワーク

2022年2月に開催されたOECDの「デジタルSUTハンドブックに関するワークショップ」において、デジタルSUTの概念的なフレームワークが紹介された。

図1 デジタルSUTのために提案されたデジタル経済の概念的フレームワーク



Source: OECD

米国のデジタルSUT

米国商務省経済分析局（BEA）では、以下のデータを公表している。

表5 デジタルSUTサテライト勘定の統計表（米国）

計数表		備考
1 構成項目別デジタル経済付加価値額	連鎖価格(参照年 2012 年)	デジタル経済、インフラ(ハードウェア、ソフトウェア、構築物)、電子商取引(BtoB、BtoC)、有料デジタルサービス(クラウド、通信、インターネット・データ、デジタル仲介サービス、その他の有料サービス) ※構築物、デジタル仲介サービスは、項目名のみ掲載されているが、推計されていない。 97 分類(合計、小計などを含む)別に公表されている。
2 構成項目別デジタル経済付加価値額	名目価格	
3 構成項目別デジタル経済付加価値価格指数	2012 年=100	
4 構成項目別デジタル経済総産出額	連鎖価格(参照年 2012 年)	
5 構成項目別デジタル経済総産出額	名目価格	
6 構成項目別デジタル経済産出価格指数	2012 年=100	
7 産業別デジタル経済付加価値額	連鎖価格(参照年 2012 年)	
8 産業別デジタル経済付加価値額	名目価格	
9 産業別デジタル経済付加価値価格指数	2012 年=100	
10 産業別デジタル経済総産出額	連鎖価格(参照年 2012 年)	
11 産業別デジタル経済総産出額	名目価格	
12 産業別デジタル経済総産出価格指数	2012 年=100	
13 産業別デジタル経済雇用者数	フルタイム/パートタイム数	
14 産業別デジタル経済雇用者報酬	名目価格	

カナダのデジタルSUT

カナダ統計局では、2019年及び2021年にデジタルSUTの推計値を公表している。

表6 カナダにおけるデジタルSUTの公表概要

時期	公表概要
2019年3月	<p>➤ “Measuring digital economic activities in Canada: initial estimates”を公表</p> <p>【推計対象期間】2010～2017年</p> <p>【推計地域区分】国、州及び準州</p> <p>【推計方法】BEAのデジタル経済の推計方法に準拠し、供給表・使用表(SUT)の枠組みを用いて推計。</p> <p>【公表内容】デジタル経済の名目産出額、GDP および雇用者数を公表。</p>
2021年4月	<p>➤ “Digital supply and use tables, 2017 to 2019”を公表デジタル経済の推計値の更新</p> <p>【推計対象期間】2017～2019年</p> <p>【推計の地域区分】国、州及び準州</p> <p>【推計方法】デジタルに対応する基盤、デジタル生産物の供給と使用、デジタル注文・配信のされた財・サービスについて、前回推計より詳細化。</p> <p>【公表内容】産出、GDP、雇用者数に加え、輸出入、生産物に課される税も追加公表</p>

オランダのデジタルSUT

オランダ統計局（CBS）は、2021年12月に、“Research on Supply-Use tables for the digital economy in the Netherlands”をホームページに公開した。

表7 オランダにおけるデジタルSUTの公表概要

時期	公表概要
2021年12月	<p>➤ デジタルSUTの推計値の公表 【推計対象期間】2018年 【公表内容】</p> <ul style="list-style-type: none">・ デジタル生産物別供給及び使用（名目）・ デジタル産業別産出額及び付加価値額（名目）・ デジタルで注文された生産物の割合

日本のデジタルSUT 2020年推計

内閣府経済社会総合研究所は、2018年11月のOECDのAEG会合におけるデジタルSUTの作成要請を受け、2019年度に委託調査を実施し、デジタルSUT作成に必要な基礎資料の収集、推計手法の検討、推計作業等を実施し、2020年に概要を公表した。

表8 日本におけるデジタルSUTの公表概要

時期	公表概要
2019年度	➤ デジタルSUTの試算の実施
2020年10月	➤ デジタルSUT推計値を公表※ 【推計対象期間】2015年 【公表内容】 <ul style="list-style-type: none">・ デジタル分野の供給表及び使用表(名目)・ デジタル産業別産出額及び付加価値額(名目)・ デジタル生産物別中間消費額(名目値)・ デジタル生産物別・取引種別(デジタル注文・非デジタル注文)家計消費額,輸出額、輸入額(名目値)

日本のデジタルSUT 2020年推計

(参考)

図2 デジタル産業の規模（日本，2015年）

OECDが提唱する優先指標(Priority Indicators)により結果を概観する。

- ◆2015年のデジタル産業の産出額は、71兆4,158億円であり、全体の7.07%を占めている。
- ◆デジタル産業の粗付加価値額は、37兆3,889億円であり、全体の7.04%を占めている。
- ◆デジタル産業の粗付加価値額で最も大きいのは、デジタル基盤産業の30兆5,431億円(全体の5.75%)、以下、プラットフォーム及び自社サイトに依存する企業の4兆3,380億円(0.82%)、デジタル仲介プラットフォーム(課金型)の1兆6510億円(0.31%)、E-テイラーの5,371億円(0.10%)、デジタル専門金融・保険業の3,197億円(0.06%)が続く。

<産出額と付加価値額>

(単位：百万円)

	デジタル基盤産業	デジタル仲介プラットフォーム(課金型)	プラットフォーム及び自社サイトに依存する企業	E-テイラー	デジタル専門金融・保険業	デジタル産業計	合計(※)
雇業者報酬	13,651,988	284,545	2,277,473	358,655	151,482	16,724,142	263,206,536
営業余剰・混合所得(純)	5,140,000	671,722	822,748	69,667	128,976	6,833,113	106,479,721
固定資本減耗	9,413,795	565,319	786,453	61,610	34,503	10,861,681	120,082,494
生産・輸入品に課される税(控除)補助金	2,337,351	129,425	451,300	47,159	4,708	2,969,944	41,532,325
付加価値合計	30,543,133	1,651,012	4,337,974	537,092	319,669	37,388,880	531,301,076
産出額	58,302,280	3,601,736	8,082,377	924,544	504,883	71,415,821	1,010,237,664
付加価値率(%)	52.4	45.8	53.7	58.1	63.3	52.4	52.6

※ 合計はデジタル産業と非デジタル産業の合計であり、「(控除)総資本形成に係る消費税」を含む

<合計に占める割合>

(単位：%)

付加価値合計	5.75	0.31	0.82	0.10	0.06	7.04	100.00
産出額	5.77	0.36	0.80	0.09	0.05	7.07	100.00

デジタルSUTの現在の到達点

- 2025年成立のSNAでは、データの概念をコア勘定で計測する必要がある。デジタルSUTをサテライト勘定に位置づけ、インターネット上の無償サービス(デジタルフリー財)、クラウドコンピューティングサービス、プラットフォーム企業を分類するなど重要なテーマを扱うことになっている。
- ここまでのデジタルSUTの成果では、各国とも非デジタル経済に比べてデジタル経済の(租付加価値GVA)拡大スピードが速いことは確かめられてきている。ただ、各国とも電子商取引比率のようなデジタルSUTの推計の基礎資料が不足しており、時系列や横断面で比較可能な十分な情報が未整備なまま、進めている研究である。産業や生産物の細かい内訳について安定的に推計出来て、他国と十分に比較可能な試算値はまだ達成できていない。

日本のデジタルSUT 2022年推計

- 内閣府経済社会総合研究所は、デジタルSUTを2015年、2018年2年分の推計結果を2022年3月末に公表した。延長推計方法を詰め、2015年についても再推計したものとなっている。同様の取り組みは、オーストラリアなど他の主要国にも広がろうとしている。
- 内閣府経済社会総合研究所(2021)「「デジタルSUT（供給・使用表）2015、2018年表の推計について（デジタルエコノミー・サテライト勘定に関する調査研究）」報告書」研究会報告書等 No.85
- <https://www.esri.cao.go.jp/jp/esri/prj/hou/hou084/hou084.html?msclki d=939a8467b43e11ec90a05869b2051d6e>